

市民各位にどこまで情報を発信できるかを問う

問

一・身の丈にあった政策展開のためにも行政側が握っている情報をどこまで公表できるかと真に市民と手を組み合えると信じるが方法を伺いたい。

二・伊予市を第二の夕張市にさせぬための一つの手段として、財政分析等に精通された有識者を招いて市民公開講座を開催できるかを伺いたい。

答

中村市長

一・地方分権の推進に伴い、地方公共団体の財政運営に当たっては、住民に対する説明責任を果たすことが重要になるとともに、地方財政状況が極めて厳しい中、住民の理解と協力を得ながら、財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況によって、よ



武智 邦典 議員

り積極的な情報開示することが求められている。

先般総務省からも、地方公共団体の総合的な財政状況の開示に取り組むよう通知があり、本市においても、今週中にも一般会計を初めとする各特別会計、本市が関係する一部事務組合、第三セクター等の平成十七年度の財政状況をホームページ上に掲載することとしている。

財政状況に関する情報は、常時ホームページに掲載したいと考えており、予算・決算のみならず、中・長期的な財政指標も順次積極的に公表を進めたい。

総合計画実施計画策定の附属資料の政策体系別個別事業計画の公開予定はないが、これらについても、必要性、妥当性、費用対効果等を十分検証した上で実施したい。実施計画が具体化した事業は、積極的に公表し、情報の共有化を図っていきたい。

二・協働参画の見地から、市民が市政に対し関心を深めていただくことは大いに歓迎すべきことである。今後の市民の反響を見ながら、伊予市主催で開催すべきであると判断すれば、実施を検討したい。

また、市民団体が広く市民に呼びかけ開催することがあれば、行政としても積極的に支援していきたい。

これからのまちづくりについて聞きたい

問

伊予市総合計画の基本計画で理解したい部分を問う。

一・中心市街地の土地利用と国の指針や政策との整合性に不安を感じるが、見解を問う。

二・灘町、湊町等住宅密集地の防災上の改善計画を問う。

三・なぜ、各戸配布した総合計画冊子に財政計画を記載しなかったのか、その訳を問う。

答

中村市長

一・本市の基本構想、土地利用方針に適合する施策は、指針に示されている内容を考慮し、さらには中心市街地活性化基本構想との整合性を図り、土地利用の推進に取り組んでいきたい。

二・住宅密集地の灘町、湊町地域で、とりわけ湊町地域は災害時の緊急車両が救援救出を行うための道路整備が遅れ

ている。現段階において、この地域で安心・安全なまちづくりを行うためには、面的整備手法を用いることが必要不可欠であるが、このことは多くの住民の御理解、さらには多額の経費を伴うことである。

しかし、市においても、防災のため、防災、準防災地域の指定、市街地の広場、公園等の確保や避難路、消防車両等の救援、搬出路の確保のための施策、さらには密集市街地域の消火栓の増設等について検討を進めたい。

三・財政計画は、伊予市総合計画に記載していること、またダイジェスト版の主たる目的を考えたとき、今回の内容に問題はないと考えている。しかし、財政状況は、今後開示をしていきたい。



中心市街地

答

産業建設部長

一・伊予市総合計画の六つの土地利用計画は、土地利用を進める上において、一、中心市街地の機能回復、二、産業構造の変換への対応、三、環境負荷の小さな都市、コンパクトシティの構築、四、職場と住まいのバランスのとれた都市構造の構築、五、高齢者が生き生きと暮らせる環境の実現、六、防災上危険な市街地の改善が示されており、これらを配慮するとともに、新しい指針も配慮していきたい。

各施策の推進には、衰退が進んでいる中心市街地の機能回復が急務であり、政策課題対応型都市計画運用指針、中心市街地機能回復に示されている中心市街地と郊外部の役割分担を勘案し、バランスのとれた複合的な機能整備を図り、にぎわいのある中心市街地形成の推進を図ることが重要である。

その他の質問事項

・伊予市の大切な財産である既存の土地及び建物等の今後における有効利用計画について